

## 東北全日本畜産経営者協会設立趣意書

昭和 48 年、全農基金より約 5 年遅れて社団法人全日本配合飼料価格安定基金協会及び各都道府県の配合飼料価格安定基金協会（県基金協会）が設立され、商系の飼料基金制度が整備されました。さらには、畜産振興事業団（農畜産業振興機構）が行う畜産業振興事業については、県基金協会を通じて実施するようになり現在に至っています。このように商系の飼料基金と補助事業実施体制は整備されたものの、商系畜産経営者については、各地域に荷受組合という組織はあるもののその活動は限定的なものであり、しかも行政機関の関与が低く、補助事業の適用が受けられない等の事例が散見されています。

このような状況を改善するため、平成 21 年 3 月、商系畜産経営者団体としての「一般社団法人全日本畜産振興事業中央会（全日畜）」が設立されました。そして、平成 21 年度においては「畜産自給力強化緊急支援事業」を全国商系畜産団体としては初の補助事業に取り組み、機械リース事業を実施したところです。このような実績を踏まえて、今後はさらに全日畜組織の整備を進め、商系畜産経営者として我が国の畜産物生産へ貢献していくことが重要であると認識しているところです。

このため、各県においてはそれぞれの飼料荷受組合を結集して県単位組織（県全日畜）を設立し、畜産業振興事業の円滑な適用が図られるよう行政機関等に要望するとともに、県基金協会が実施する事業活動等の支援を通じて畜産経営の向上に努力することは、今後の競争力ある畜産の発展にとって極めて重要なことでもあります。さらには、より広く東北地域内での組織を同時に整備しておくことは、各県共通の課題等を検討する場としてのみならず、地域での畜産業の将来の支援方法を整え、全国団体である全日畜の組織整備に貢献するものであります。

先般開催された第 4 回全日畜運営委員会において、県組織の整備を開始することが決定されました。東北地域においては、青森県が平成 22 年 3 月に設立を予定しており、順次各県が設立することで諸手続を進めているところです。ついては、このような状況を踏まえ東北地域内の県全日畜等を会員とする「東北全日本畜産経営者協会」を設立するため下記のとおり設立総会を開催したいので、趣旨に賛同のうえご出席いただくようお願い致します。

### 記

期日 : 平成 22 年 3 月 4 日（木）午前 10 : 00 ~  
会場 : 八戸プラザホテル  
議案書 : 別紙のとおり

平成 22 年 2 月 15 日

設立発起人

（一般社団法人全日本畜産振興事業中央会 社員）

（一般社団法人全日本畜産振興事業中央会 社員）